

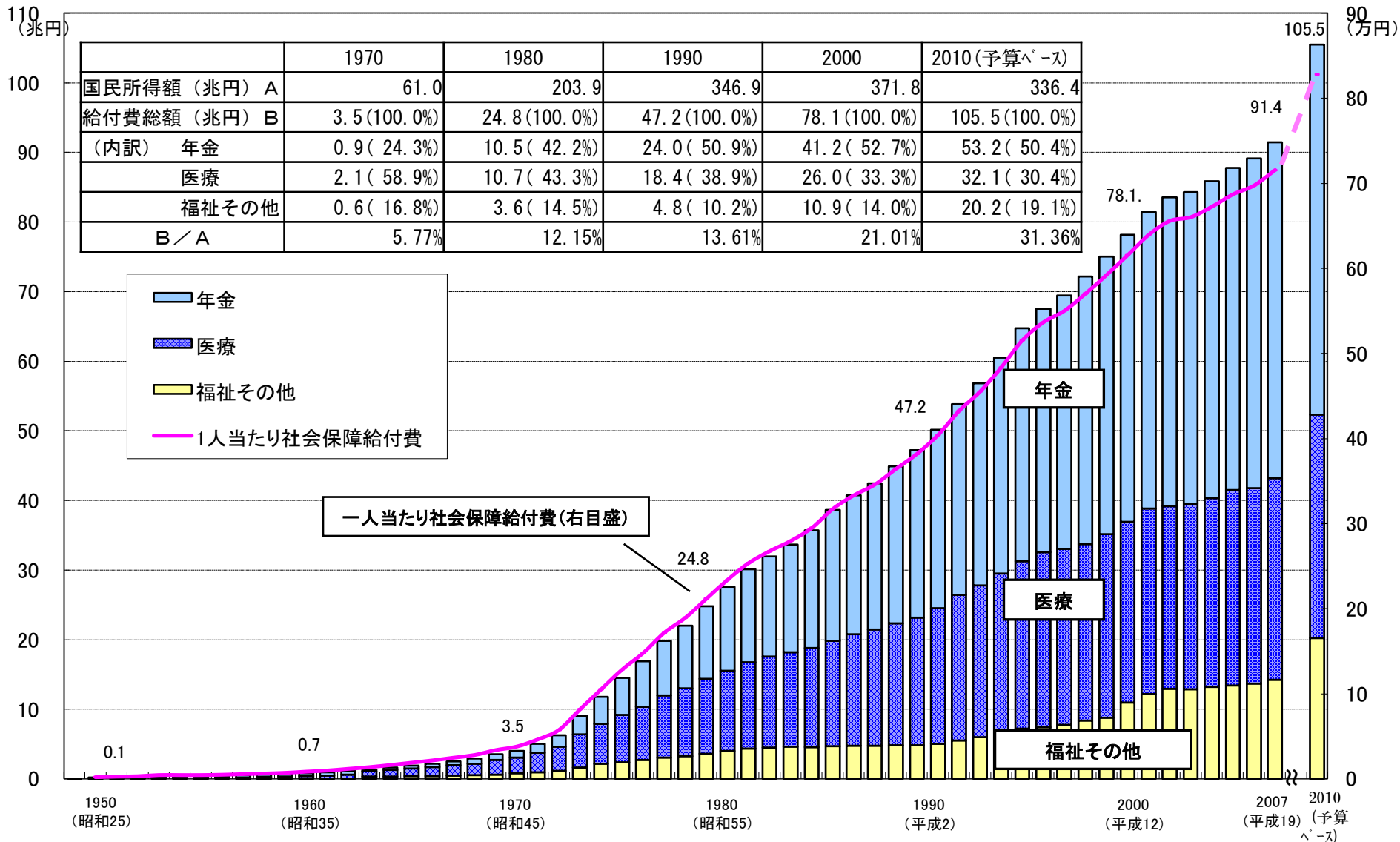
社会保障カード（仮称）の制度 設計に向けた検討のための 実証事業について

平成22年8月31日（火）

厚生労働省

政策統括官付社会保障担当参事官室
情報連携基盤推進室長 須田俊孝

社会保障給付費の推移



資料: 国立社会保障・人口問題研究所「平成19年度社会保障給付費」2010年度(予算ベース)は厚生労働省推計、

2010年度の国民所得額は平成22年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度(平成22年1月22日閣議決定)

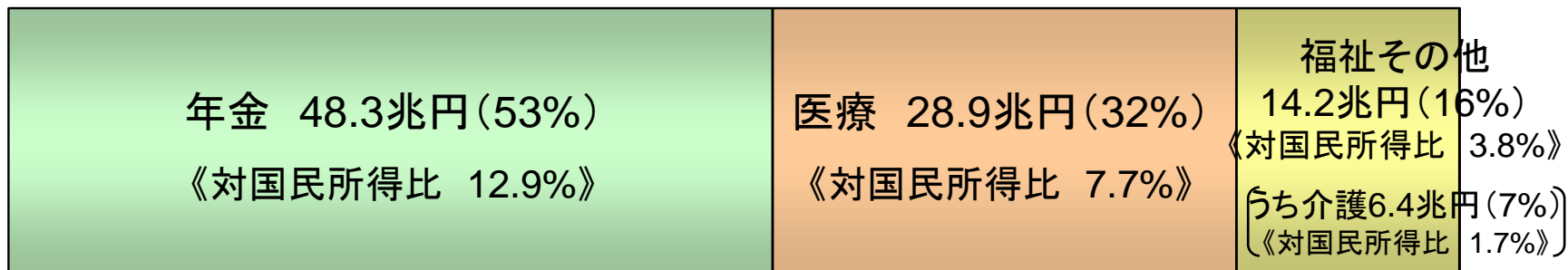
(注) 図中の数値は、1950, 1960, 1970, 1980, 1990, 2000及び2007並びに2010年度(予算ベース)の社会保障給付費(兆円)である。

(参考) 一人当たり社会保障給付費は、2007年度で71.6万円、2010年度(予算ベース)で82.8万円である。

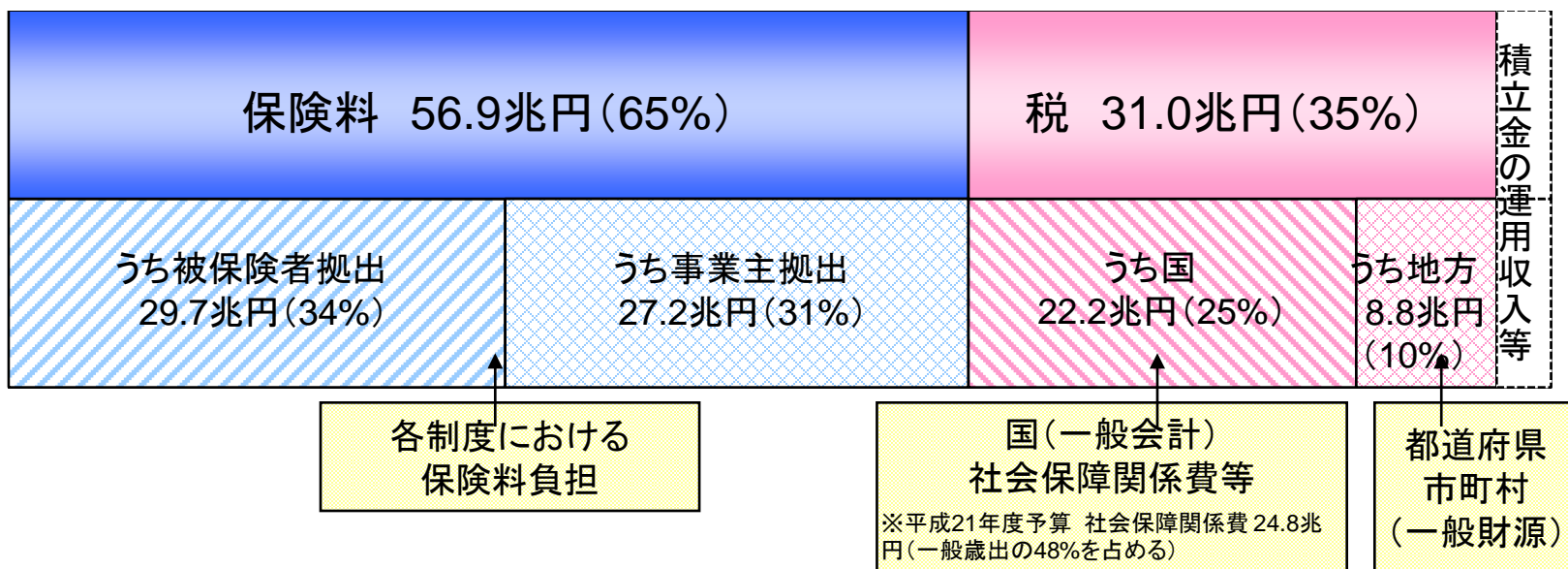
社会保障の給付と負担の現状

社会保障給付費 平成19年度(実績) 91.4兆円 (対国民所得比 24.4%)

【給付】



【負担】



資料：国立社会保障・人口問題研究所「平成19年度社会保障給付費」

※ 社会保障給付の財源としてはこの他に資産収入などがある

医療保険者

全国健康保険協会

健康保険組合

共済組合

国民健康保険組合

後期高齢者医療
広域連合

市町村(国保)

年金保険者

日本年金機構

企業年金
(厚生年金基金など)

共済組合

国民年金基金

介護保険者

市町村／広域連合

各種福祉制度

都道府県

保健所、福祉事務所など

市町村

保健所、福祉事務所など

その他

医療・介護サービス

保険医療機関
保険薬局

介護サービス事業者

※これらの主体において、適用、保険料・掛金徴収、給付等の事務を行っており、加入や脱退、給付申請などの
手続は、会社又は本人が行うこととなっている。

1. 少子高齢化の急速な進展

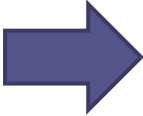
- 社会保障への国民の期待の増大

2. 社会保障給付費の増大

- 社会保障給付費は、約106兆円(22年度予算)
- 対国民所得比31.4%と極めて大きいものとなっており、それを負担する国民の理解が必要

3. 国民にわかりにくい複雑な制度

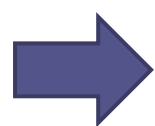
- 国民皆保険、皆年金制度を堅持しつつ、老齢、疾病、要介護など人生の様々なリスクに対応
- その一方で、制度が複雑化



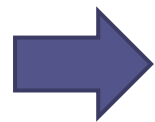
国民にとって身近でわかりやすく、全体として効率的であることが極めて重要

- 年金制度では、自ら納めた年金保険料の記録を自ら確認できる
（特にこれは喫緊の課題）
- 必要な情報が行き届き、簡便な手続きで必要な給付が確実に受けられる
- 医療機関では、資格確認を瞬時・正確に行える
- 自らの健康情報や家族の予防接種記録をいつでも自由に閲覧し活用できる

- ①国民の利便性
- ②プライバシー保護のための高い安全性
- ③複数の機関にまたがる業務の全体としての効率性



情報技術が大きく進歩している中、これらを同時に追求。

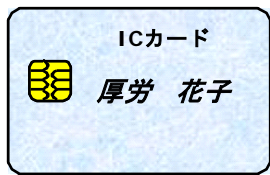


社会保障を国民にとって身近で使いやすいものに。

仕組みのイメージについて（仮定）

- プライバシー侵害、情報の一元的管理に対する不安を極力解消しつつ、将来的な用途拡大に対応できる仕組みを目指す。
- 保険資格情報や閲覧情報は保険者のみが保有。中継データベース（仮称）は、被保険者記号番号といった必要最小限の情報を持つ（情報の集約を避け、情報連携を適切に制御できる仕組み）。
- 社会保障カード（仮称）のためだけの新たな投資を極力避けることが必要。

① 個人を識別した上で、本人確認をし、交付

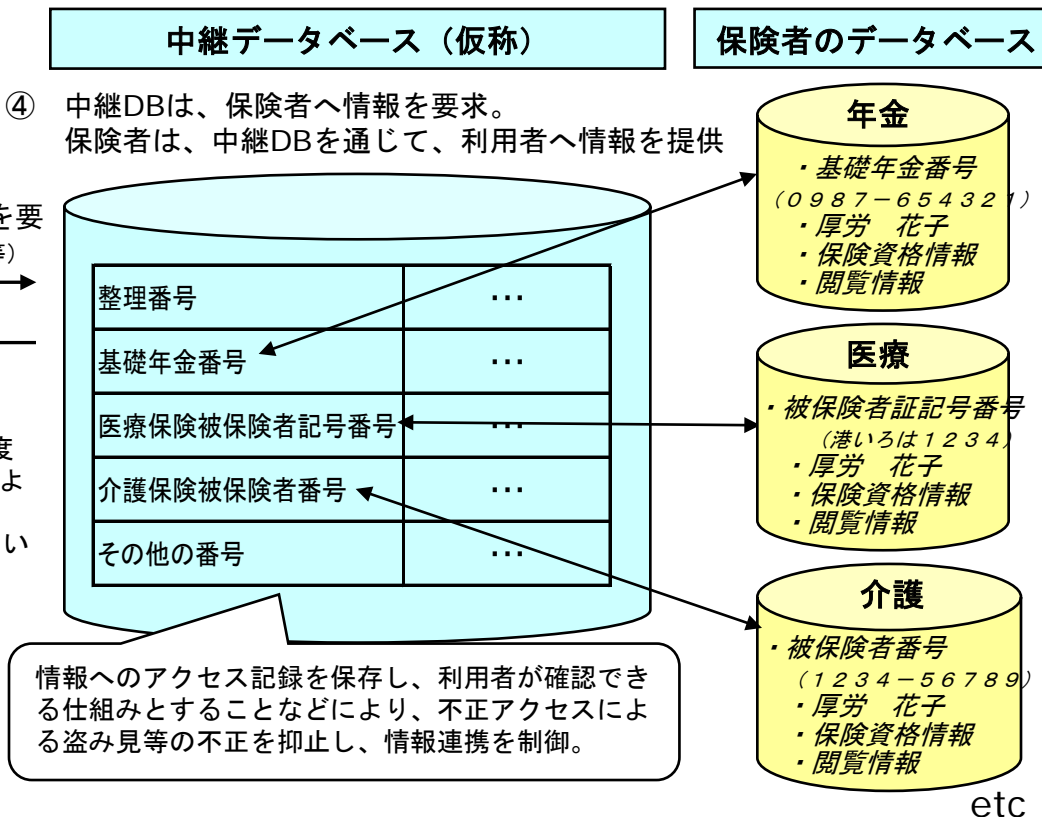


② アクセス、情報を要求（暗証番号の入力等）

③ 認証（※）

※ 公開鍵暗号の技術を活用する方式（ICチップに収録された極度に解析が困難とされる暗号アルゴリズムである秘密鍵、公開鍵による演算の結果が合致することをもって本人を認証する方式）を検討。この方式は、ICチップに収録した共通番号等を認証に直接用いる方式と比較し、安全性において優位。

- 他市の町村へ住所を移した場合の継続使用を可能とする等の住基カードの見直しの動き、オンライン認証の実現を含めた公的個人認証サービスの普及拡大に関する検討等と連携し、既存のインフラの活用を検討。



- ①以下のような仮定を検証すること。
 - ・ I Cカードを用いた確実な本人認証
 - ・ 中継データベースを活用した安全な情報保有機関の連携
 - ・ 社会保障に関する本人情報の閲覧や活用
 - ・ 医療機関等における保険資格の確認 など
- ②上記の仮定を用いた情報連携が、便利で安心安全なものと利用者に実感してもらうこと。
- ③上記の仮定について、制度運用面等での課題を抽出すること。
- ④実証事業で構築する基盤を活用して各地域のコンソーシアムが独自の医療・健康等サービスを実施し、実証事業終了後も、当該地域における公共サービスとして継続し、発展的に活用するモデルとなること。

いずも医療カード利用推進コンソーシアム
地域医師会等の既存医療ネットワークを活かした健康・医療の情報連携の効果を検証

かがわSSCコンソーシアム
身近な交通系ICカードを使って、住民への受け入れ易さを検証

福岡経済情報基盤コンソーシアム
フィールド実証に加え、フィールドでは実証不可能な項目の仮想環境を用いた効果の検証

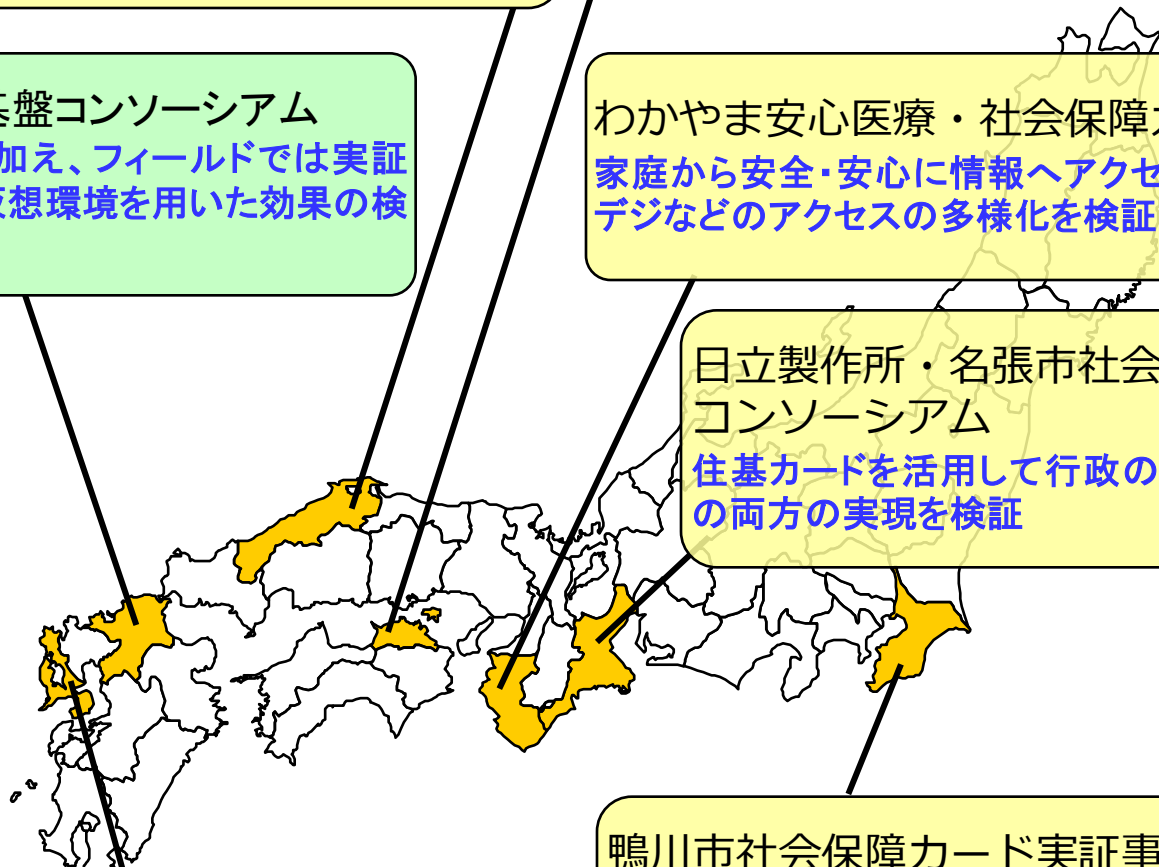
わかやま安心医療・社会保障カードコンソーシアム
家庭から安全・安心に情報へアクセスする方法として携帯、地デジなどのアクセスの多様化を検証

日立製作所・名張市社会保障カード(仮称)実証コンソーシアム
住基カードを活用して行政の効率化と住民への利便性の両方の実現を検証

サイト連携方式:

ビドウンIDアクセス

SAML SSO



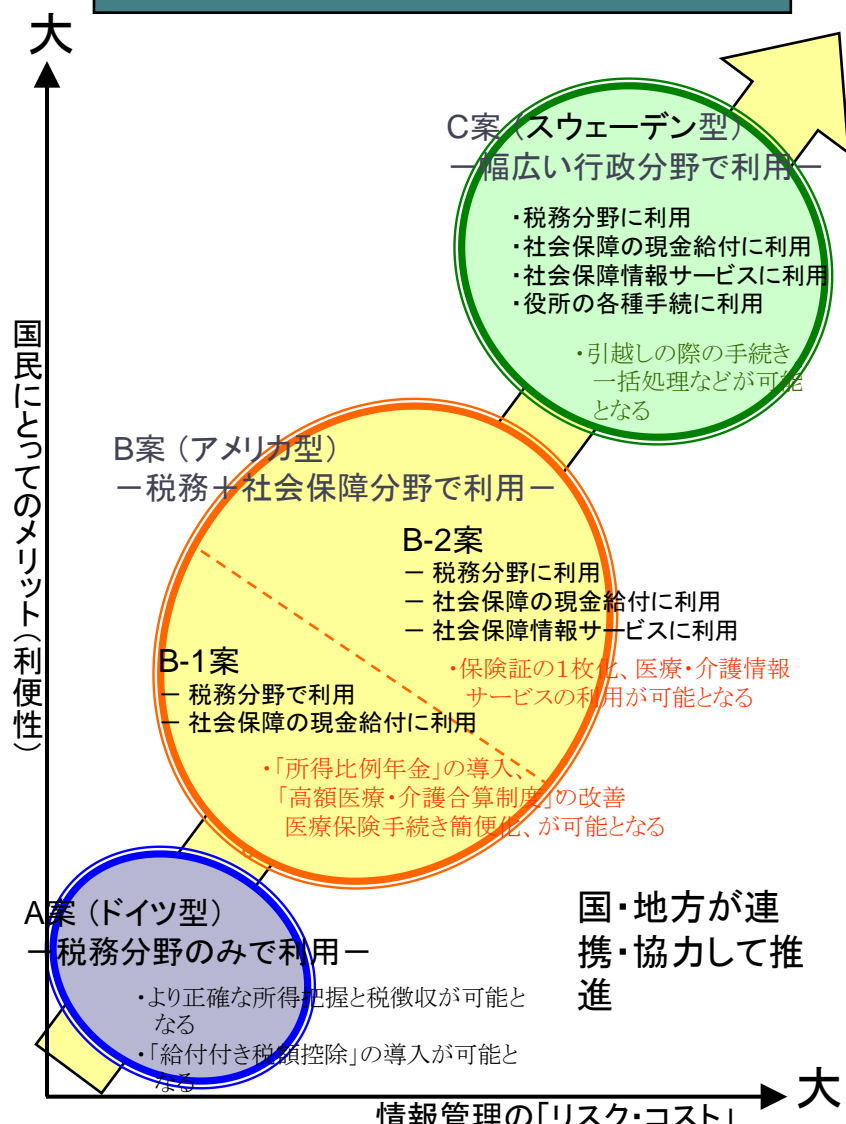
おおむら社会保障カード(仮称)コンソーシアム
低年齢層での効果を実証するため、小中学校の学童健診を中心に親子向けのサービスの効果を検証

鴨川市社会保障カード実証事業コンソーシアム
医療リソースの少ない地域における中核病院と行政のタイアップによる情報連携の効果を検証

< 国民の権利を守るための番号に向けて >

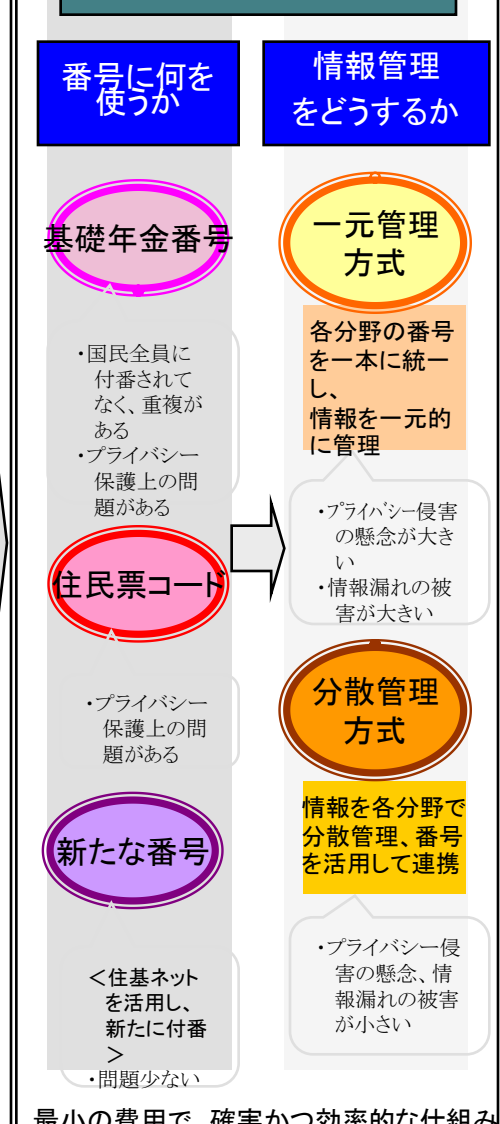
選択肢Ⅰ

～国民にとっての「メリット」と「リスク・コスト」からの選択～
 利用範囲をどうするか



選択肢Ⅱ

～正確性・安全性からの選択～
 制度設計をどうするか



選択肢Ⅲ

～プライバシー保護からの選択～
 保護の徹底をどうするか

